

経営規模・生産コスト等の内外比較

- 我が国と輸出国の間には、国土条件の制約などにより、国内生産者の努力だけでは埋めることのできない農業生産性の格差が存在。
- 米の生産コストは、米国と比較して約7倍の差(2021年)。
- 我が国では、トラクタや自脱型コンバインのほか、田植機といった各工程に係る専用機を多くの生産者が保有し、自ら作業。一方、米国では、基本的にはトラクタと普通型コンバインを所有し、播種や防除、施肥作業は専門業者に委託。

○ 農業経営規模(国際比較)

[農家(農業経営体)の経営規模(他の先進国との比較)]

	日本 (2023年)	米国 (2022年)	EU (2020年)	豪州 (2021年)
平均経営面積(ha)	3.4	180.5	17.4	4430.8

出典: 日本は、「令和5年農業構造動態調査」

日本以外の国・地域は、

米国は、「Farms and land in Farms 2022 Summary」(米国農務省)

EUは、「Key figures on the European food chain 2022 edition」(欧州委員会)

豪州は、「Agricultural Commodity Statistics 2022」(豪州農業資源経済局)

注: 日本は農業経営体1経営体当たりの経営耕地面積。

豪州は、全経営耕地面積を、農家個数で除した値である。

- ・ 日本(コメ農家(農業経営体)の平均): 約2ha
- ・ 米国(カリフォルニア州のコメ農家の平均): 約161ha
- ・ 豪州(ニュー・サウス・ウェールズ州の平均): 約75ha
- ・ 中国(黒龍江省のコメ農家(国营農場所属)の平均): 10ha程度
(※300haを超える農家もある)

出典: 日本は、「2020年 農林業センサス」(農林水産省)

米国は、「2017 CENSUS OF AGRICULTURE」(米国農務省)

豪州は、「Statistical Summary (2022 Crop)」(ニュー・サウス・ウェールズ州政府)

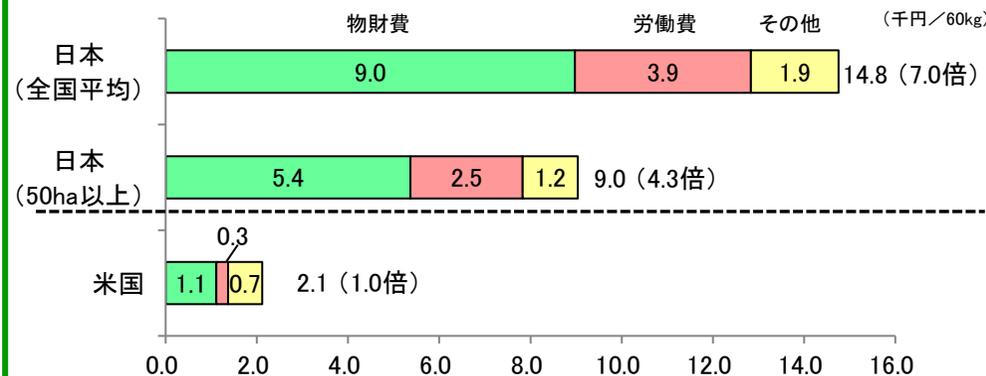
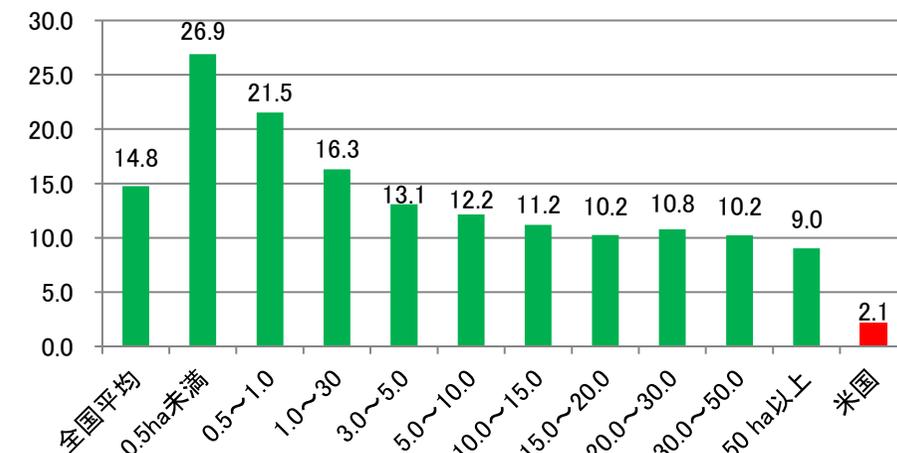
中国は、民間研究報告より

注: ()内は日本に対する倍率である。

日本の農業経営規模に比べ、EUは約5倍、米国は約53倍、豪州は約1,300倍。
コメ農家については、米国(カリフォルニア州)は約80倍。

○ 米国とのコメ生産コストの比較(2021年)

(千円/60kg)



資料: USDA「Commodity Costs and Returns」(2021)、1US\$ = 109.75円(国際通貨基金)

農林水産省「令和3年産米生産費」

注1: 生産コストは資本利子・地代全額算入生産費

注2: 農林水産省「令和3年産米生産費」における調査対象のコメ農家の平均作付面積は1.8ha。

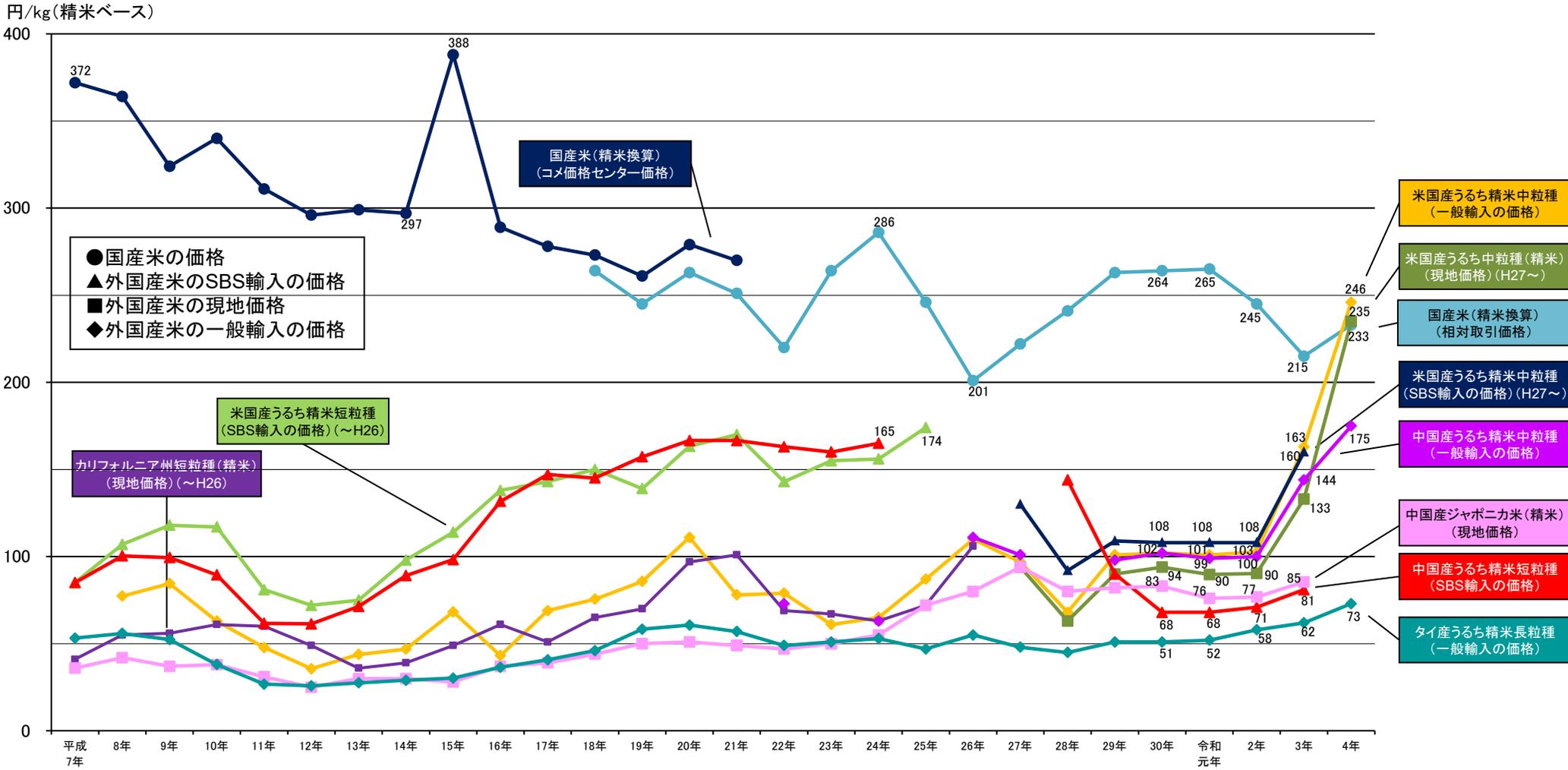
日米の水稲栽培法の主な違い

- 我が国は、0.3～0.5ha区画を中心とした水田に合う中型機械による稲作が行われているのに対して、米国の稲作は広大な農地に簡易に畦を造成した大区画(10ha区画程度)で、種もみを飛行機で直接、播種する等、栽培法が大きく異なり、効率性に大きな格差。

	日本	米国(カリフォルニアの典型的生産法)
<p>経営規模 [1ha=10,000m²]</p>	<p>水稲作付面積 全国平均 1.8ha </p> <p>北海道 9.5ha </p> <p>1区画規模 ~1ha程度 </p>	<p>約320ha (約1.8km×1.8km相当) (東京ドーム約70個相当)</p> <p>1区画規模 ~10ha程度 </p>
トラクター	 <p>20～50馬力 (30馬力：0.2ha/時)</p>	 <p>95～225馬力 →購入又はリース (200馬力：1.2ha/時)</p>
播種・育苗・移植 直播	 <p>ハウス内等で播種・育苗 → 田植機により移植 (4～10条植： 0.2～0.45ha/時)</p>	 <p>種もみを飛行機から 直接播種 →専門業者に外部委託</p>
収穫	 <p>自脱型コンバイン (3～6条刈： 0.15～0.3ha/時)</p>	 <p>大型コンバイン →購入又はリース (刈幅6m：1ha/時)</p>

コメの内外価格差

- 米国产中粒種の現地価格は干ばつの影響で歴史的に高騰。
- MA米の大部分を占めるタイ産長粒種と国産米との価格差は依然として大きい。



注1: コメ価格センター価格は、消費税等を含まないものであり、玄米の価格(年産ベース)を精米換算(とう精代等は含まない)したものである。(全銘柄加重平均価格)
 注2: 相対取引価格は、消費税等を含まない価格を試算したものであり、玄米の価格(年産ベース、当該年産の出回りから翌年の10月(4年産は出回りから令和5年6月まで)を精米換算したものである。(全銘柄加重平均価格)
 注3: SBS輸入の価格は政府買入価格(年度ベース)であり、港湾諸経費を含む(加重平均価格)。平成26年度の米国産うるち中粒種、令和4年度の米国産うるち中粒種、25年度~27年度及び令和4年度の中国産うるち中粒種短粒種の輸入実績はない。
 注4: 一般輸入の価格は政府委託契約価格(年度ベース)であり、港湾諸経費を含まない(加重平均価格)。平成21年度以前及び平成23、25、28年度の中国産うるち中粒種短粒種の輸入実績はない。
 注5: カリフォルニア州短粒種(精米)の現地価格は、現地精米所出荷価格(暦年ベース)。「USDA Rice Yearbook」(米国農務省)。23年1~10月のデータはなし。
 注6: 米国産うるち中粒種(精米)の現地価格は、業界誌が掲載した月初のFOB価格(当該年度の9月~3月の平均価格)。
 注7: 中国産ジャポニカ米(精米)の現地価格は、平成21年までは現地市場における精米の卸売価格、平成22年、23年は現地市場におけるもみ米の卸買付価格を精米換算(換算率は米国農務省データによる)したもので、平成24年以降は卸売市場における精米の卸売価格(いずれも暦年ベース)。「中国郷村振興発展報告」(中華人民共和国農産部)
 注8: 為替レートは「International Financial Statistics」(IMF)。